

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	日置電機株式会社					
代表者名	氏名	細谷和俊	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県上田市小泉81					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	29 電気機械器具製造業				
主たる事業の概要	電気計測器の開発、生産、販売・サービス					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1658	1584	1581	1554	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3392	3000	3234	3180	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	20		20	20	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	79				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 30 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

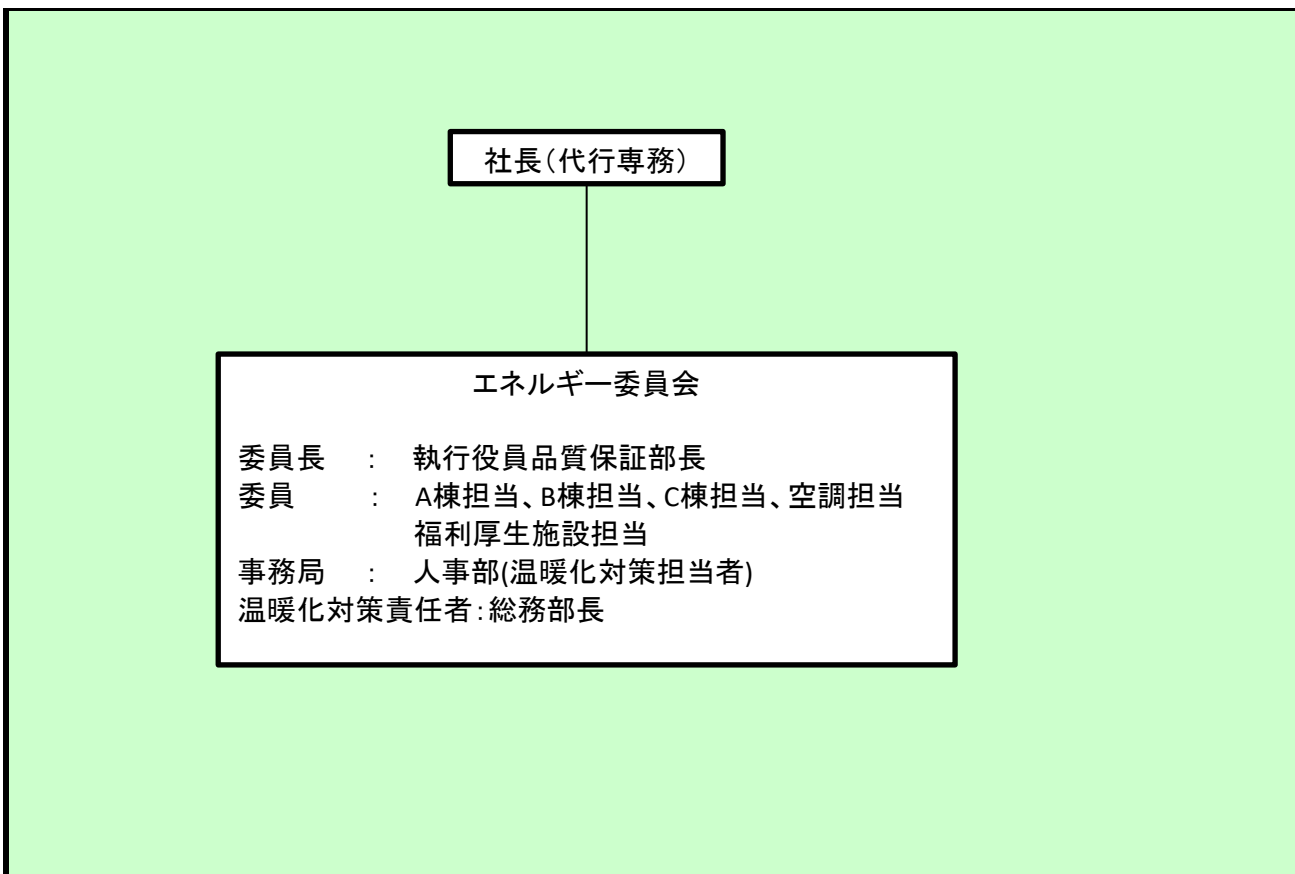
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	当社HPの会社情報-環境・CSR欄に掲載。 https://www.hioki.co.jp/jp/corporate/csr/society/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

HIOKI 省エネ中期計画「2025年に1500kL以下とし、環境負荷低減に努める」

2019年 環境目標 サイト内の消費エネルギー量 1,584kL以下/年

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

エネルギー委員会 毎月開催

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,392	t-CO ₂	延床面積	42.74	単位	千㎡	
28年度	調整後排出量	3,369	t-CO ₂	基準原単位	79.36	t-CO ₂ /	千㎡	
目標年度	目標排出量	3,000	t-CO ₂	目標原単位	70.00	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	11.55	%	目標削減率	11.79	%		
目標設定に関する説明	<p>今後、着実に省エネをするため、現状把握・責任者明確化・資料整備のため、設備調査、管理標準の整備を行った。これからは、管理標準のブラッシュアップを省エネルギー委員会を中心に行い、地道な省エネ活動を着実に進行。その効果については、既存の計測器の最適化を行いPDCAを回す。大幅な省エネ効果があるウルトラC施策はなく、地道な省エネ活動が予想されるが、更なる省エネを目指し、着実に1%削減する目標とする。また、最新の省エネ設備情報の収集も行き、費用対効果のよい設備投資も積極的に提案する。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	3,234	t-CO ₂	延床面積	42.74	単位	千㎡	
	調整後排出量	3,206	t-CO ₂	原単位	75.66	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	4.65	%	削減率	4.66	%		
排出量等の増減理由	<p>設備投資は、A棟2Fの空調設備リニューアル 運用改善は、ピークシフト施策を取りやめ、使用量削減のため、朝の空調ON時刻の変更。省エネパトロール実施、温度分布調査実施、C棟空調運用の最適化実施、C棟パソコン運用最適化実施。</p>							
第二年度	排出量	3,180	t-CO ₂	延床面積	42.74	単位	千㎡	
	調整後排出量	3,158	t-CO ₂	原単位	74.40	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	6.25	%	削減率	6.24	%		
排出量等の増減理由	<p>設備投資は、A棟3Fの空調設備リニューアル 運用改善は、A棟、B棟空調運用の最適化実施。</p>							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	延床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	79	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310100 推進体制の整備	平成30年	10	平成30年	10
2	エネ起	310300 管理台帳の整備	平成30年	10	平成30年	10
3	エネ起	110104 目標設定、実行計画の策定	平成30年	10	平成30年	10
4	エネ起	310300 定期的な計測、記録	平成30年	10	平成30年	10
5	エネ起	330201 設定温度、湿度の適正化	平成30年	10	平成30年	10
6	エネ起	400201 給湯・便座温度設定	平成30年	10	平成30年	10
7	エネ起	350604 デマンド管理	平成30年	10	平成30年	10
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	200	0	200	200	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	23		28	22	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,392	1	3,234	1	3,180		
1,500k1未満								
合計	1	3,392	1	3,234	1	3,180		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	10	10	10	
合計	10	10	10	0
自動車総数	20	20	20	
次世代車導入割合	50	50	50	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	
公共交通機関の利用促進	外出出張時、公共交通機関の利用をしている。
来客者の交通対策	本社訪問者への案内に公共交通機関の利用案内をしている。
物流の合理化	

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14000	1997年12月
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	緑化活動・多くの公共施設に苗木贈呈 地球温暖化防止するため調査に使用する電気計測器の研究・開発
第一年度実績	緑化活動・多くの公共施設に苗木贈呈 地球温暖化防止するため調査に使用する電気計測器の研究・開発
第二年度実績	緑化活動・多くの公共施設に苗木贈呈 地球温暖化防止するため調査に使用する電気計測器の研究・開発
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	2014年 蛍光灯をLED化 (2,988本) 2015年 蛍光灯をLED化 (3,127本)	
その他		